

# 北東アジア動向分析

## 中国

内需主導で高成長～輸出の減速を内需がカバー～

2001年第1四半期の中国経済は、輸出が減速したものの固定資産投資総額と社会消費品小売総額（個人消費）の高い伸びに支えられ、GDP成長率は前年同期比8.1%と高水準を維持した。産業別伸び率は、第1次産業3.0%、第2次産業9.5%、第3次産業7.4%であった。

第1四半期における固定資産投資は、積極的な財政政策によるインフラ建設投資の増加、好調な住宅建設と海外直接投資を背景に、15.1%の伸び率を記した。固定資産投資はその後も高い伸び率で推移し、1-5月累計では前年同期比17.6%増に達している。こうした投資増は中国経済成長の主要な牽引役となっている。

また、外国企業の対中直接投資も好調である。第1四半期は契約ベースで44.3%の大幅増を記録し、実行ベースで見ても11.7%増に達している。こうした投資増を受け、外貨準備高も激増している。3月末の外貨準備高は1,758億ドルに達し、昨年末から102億ドル増加した。これは、昨年1年間の増加額（109億ドル）に匹敵する規模である。

2000年に回復に転じた社会消費品小売総額は、2001年に入ってから順調に伸び、第1四半期では10.3%となった。住宅・自動車などの購入に向け、個人向けローンが都市部を中心に普及し始めたことに加え、旧正月・メーデーの際の大型連休政策の採用、公務員給与の引き上げにより、4月以降も高水準で推移している。

一方、輸出の伸び率は2000年の27.8%から、2001年第1四半期には14.7%、1-5月期には11.0%へと減速している。米国経済の減速やIT関連製品の需要低迷といった外部環境の悪化の中では、比較的堅調な伸びを維持していると言えるが、外部環境の影響は第2四半期以降、より明確に現れてくると見られるため、更なる減速傾向が懸念されている。

2001年の中国経済は、輸出の減速を好調な内需がカバー

する形で推移し、最終的には7.5%～8.0%の成長率を達するものと見込まれている。

日中貿易問題～セーフガードと特別関税措置～

日本にとって中国は米国に次ぐ第2位の貿易相手国であり、中国にとって日本は第1位の貿易相手国となっている。こうした日中貿易において、今年4月以降、緊張が高まっている。

日本政府は国内農家保護のために中国産のネギ、生しいたけ、豊表（イグサ）といった農産物に対し、4月23日から200日間の緊急輸入制限、いわゆるセーフガードを発動した。これに対し、中国政府は真っ向から反対し、決定の見直しを訴えていたが、日本側はこうした措置はWTO規定でも認められていることであり、中国の取り消し要求には応えられないとしていた。

6月に入り、中国政府は22日から日本の自動車、携帯電話、エアコンなどの60品目の製品に対し、100%の特別関税をかけることを発表した。これは日本の中国農産物に対する高額関税への「抗議行動」、「報復措置」と報じられている。

これに対して日本側は特別関税の撤回を要請し、現在は日中双方が相手方の決定を取り下げるよう要求している状態である。

昨年、日本から中国に輸出された自動車は35万台で総輸出台数の1%程度であり、携帯電話やエアコンの輸出も全体のごく一部に過ぎないことから、日本の対中輸出総額に大きなダメージはないとみられる。しかしながら、今回の問題が日中関係に与える影響は計り知れない。

6月末には、日本政府が中国が採った特別関税報復措置の撤廃について協議を行うことを提案し、中国側が同意したと伝えられた。双方の話し合いにより、早期に両国の摩擦が解決されることが強く望まれる。

（ERINA調査研究部研究員 川村和美）

		1995年	1996年	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年				
								1月	1-2月	1-3月	1-4月	1-5月
GDP成長率	%	10.5	9.6	8.8	7.8	7.1	8.0	-	-	8.1	-	-
鉱工業生産伸び率	%	20.3	16.6	13.1	10.8	8.9	9.9	(2.3)	(10.2)	(11.2)	(11.3)	(11.1)
固定資産投資伸び率	%	17.5	14.8	8.8	13.9	6.3	9.3	9.7	16.7	15.1	16.5	17.6
社会消費品小売総額伸び率	%	26.8	20.1	10.2	6.8	6.8	9.7	9.7	10.6	10.3	10.1	10.3
商品小売価格上昇率	%	14.8	6.1	0.8	2.6	3.0	1.5	0.5	1.1	1.0	0.7	-
消費価格上昇率	%	17.1	8.3	2.8	0.8	1.4	0.4	1.2	0.6	0.7	0.9	1.1
輸出入収支	億ドル	167	122	403	436	291	241	14	24	47	54	73.2
輸出伸び率	%	22.9	1.5	20.9	0.6	6.1	27.8	0.9	14.5	14.7	13.2	1.1
輸入伸び率	%	14.2	5.1	2.5	1.5	18.2	35.8	1.9	17.7	17.3	17.8	16.3
直接投資額伸び率（契約ベース）	%	827	10.4	19.7	30.4	18.9	50.8	40.6	47.1	44.3	38.3	-
（実行ベース）	%	11.1	11.2	8.5	0.5	9.7	0.9	21.2	24.2	11.7	12.4	-
外貨準備高	億ドル	736	1,050	1,399	1,450	1,547	1,656	1,686	1,748	1,758	-	-

（注）前年同期比

・ はデータ未入手

（ ）内の鉱工業生産伸び率は国有企業及び年間販売収入500万元以上の非国有企業の合計のみ。（ ）以外は全企業合計値。

（出所）中国国家统计局、海関統計、各種新聞報道より作成